

顧問会議が初会合

— 信書便協 —

表彰・ロゴの方向性確認



信書便事業者協会（伊東博会長）は28日、会長の諮問機関である顧問会議（竹内健蔵座長、東京女子大学教授）の初会合を開き、今後の基本的な方向性について話し合った。

同会議は、協会活動にお

けるガバナンスの客観性・透明性確保に向け、必要な助言を行うための外部有識者を含めた組織。2日に開催された同協会の総会で新設された。

初会合では、優良事業者表彰制度や協会ロゴマーク、統一ブランド、キャッチコピーの制定などについて、基本的な方向性を検討。7月に予定されている第2回会合までに、深掘りや一部具体化を進めることを確認した。

顧問会議終了後にコメントする伊東会長、竹内座長、総務省の後藤課長（左から）

また、テーマ別に分科会を設ける案も出され、4月の理事会で審議することになった。

会合後の本紙取材に対し、竹内座長は「規制緩和を受け、協会が行政に代わって民間の目で事業者を指導・監督することが最も大事。今日出した宿題に対し、どういうボールが返ってくるかを見て、詳細が固まれば、すぐ実行できるようにしたい」と述べた。

また、伊東会長が「信書の安全・安心・確実な送達を担保するには、事業場ごとに選任する信書便管理者の果たす役割が大きく、まさに事業の要。まず事業者

側がそれをしっかり認識する必要がある」と話した。

オブザーバーとして参加した総務省郵政行政部の後藤慎一・信書便事業課長も「2015年度に有識者委員会がまとめた提言を着

実に実行に移しており、心強い。法令順守の観点で活動する行政と、信書便の普及・啓発を図る協会とが、それぞれの役割を果たしていくことが求められる」と期待を示した。（吉田英行）